

2-6 GDP

GDPとは、Gross Domestic Productの略で、国内総生産のことです。国内の生産活動の大きさを表します。景気とは、『広辞苑』によれば「売買・取引などの経済活動の状況」と書いてあります。その意味で、景気を測るのにふさわしい指標はGDPです。ただ、実感とずれる場合もあるので注意が必要です。

▶ 付加価値ベースの指標

GDP*(国内総生産)は日本国内の経済活動の大きさを表したものなので、その伸び率が高ければ景気が良い状態、低ければ悪い状態と考えられます。GDPの生産とは、「一定期間中に国民が作り出した付加価値の合計」のことです。おおざっぱにいえば、自動車やパソコン、コメなどの生産や、ホテルや銀行などサービス業の生産活動の合計だと考えられます。

ただ、生産額を単に合計するだけだと二重計算になってしまいます。たとえば、車の生産にはタイヤが使われますが、車の生産額とタイヤの生産額を単純に加えると、タイヤの生産額が二重に計算されてしまいます。そこで自動車の生産額からタイヤなど自動車を作るのに使われた部品の金額(中間投入といいます)を差し引いて自動車の生産額とします。生産から中間投入を引いたものを新たに加わった価値という意味で「付加価値」といい、各産業の付加価値を足し合わせてGDPを計算します。

▶ 三面等価がわかれば、GDPは怖くない

GDP統計では三面等価が成り立つことも重要です。国内で生産されたものは企業の所得か雇用者の報酬になるので、これらを足し合わせてもGDP(所得面のGDP)となります。また、生産物を受け取る側から見ると、消費か投資、輸出などいずれかの項目になるので、これらを足し合わせても GDP(支出面のGDP)になります。次の式が成り立ち、どの統計から計算しても等しくなります。

$$\text{生産面のGDP} = \text{所得面のGDP} = \text{支出面のGDP}$$

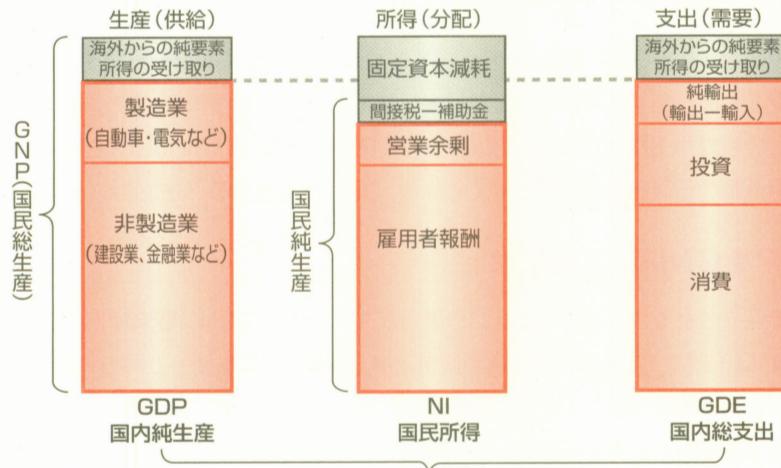
- * **GDP** Gross Domestic Productの略
- * **NI** National Incomeの略。
- * **GDE** Gross Domestic Expenditureの略。

下の図の色のついた太線で囲ったところが、それぞれ国内総生産(GDP)、国民所得(NI^{*})、国内総支出(GDE^{*})と呼ばれるものですが、三面等価の原則が成り立つので、すべてGDPと呼んでも構いません。国民所得とGDPでは概念が多少違いますが、実際の数値上の違いは図よりも小さく、特にマクロ経済学の理論的な説明をする場合は同じものとして扱います。

GDPに海外からの純要素所得の受け取りを加えたものを、GNPと呼びます。「総」生産と「純」生産の違いは、固定資本減耗^{*}を含んでいるかどうかの違いで、純生産の場合は、固定資本減耗が除いてあります。固定資本減耗とは、設備投資などの古くなって磨り減った部分という意味です。消耗した部分を含んでないという意味で、こちらの方が厳密な生産額を表します。

国民所得は、消費税などの間接税を引いて補助金を足し、政府活動による価格の変化を取り除いています。100円のチョコレートを買うと、消費税の5円分余計に払うことになります。実際に消費したものは100円分の価値なので、消費税など間接税の部分を除いて所得の大きさを測ろうとしたのが国民所得です。純生産、国民所得などを使うほうが分析目的によっては望ましい場合がありますが、GDPで代用して分析する場合が多いです。

GDPの3面等価



それぞれ名前は違うが、多少概念も違うが、すべてGDPと呼んで構わない

*固定資本減耗 減価償却と同じ。機械装置などの固定資本は、生産と引き換えにそれがもつ価値が減ると考える。これを含んでいるということは、いわゆる「総」(Gross=)概念の数値であることを意味する(ちなみに、「純」はNet)。

2-7

GDPとGNPの違い

GDP(国内総生産)やGNP(国民総生産)は経済を分析する際には非常に重要です。この違いを正確に把握しておきましょう。GDPとは国内での生産活動を集計したもので、GNPは日本人の生産活動を集計したものです。景気動向を見るにはGDP、日本人の経済活動の成果を見るならGNPがふさわしいといえます。

▶ GDPは地域で分け、GNPは人で分ける

GDPは地理的な概念で、「日本国内での生産」を考えるもので、日本人でも外国人でも、日本国内で生産したものがGDPとなります。一文字しか違いませんが、GDPはGross Domestic Productの略で、GNPはGross National Productの略です。

GNP(国民総生産)は人的な概念で、「日本人の生産」を考えるもので、国内であろうが海外であろうが、日本人が生産したものを日本の生産と考えます。海外のミュージシャンが日本で講演をして稼いだお金は、日本国内での活動なのでGDPには含まれますが、日本人が活動して得られたものではないのでGNPには含まれません。

GDPとGNPの差は日本ではそれほど大きくありませんが、ヨーロッパなど人の移動が大きい国では大きく違ってきます。景気を見る場合は、国内の経済動向を知ることが重要ですからGDPを使う場合が多くなります。一方、GNPを重視するべきだという見方もあります。海外への証券投資が増えているうえ、日本企業の過去の直接投資からの収益が上がっており、海外からの投資収益が増加しています。こうした収益も経済活動から得られた成果と考えるなら、GNPを重視するべきだという意見です。

▶ GDPをGNPにするには

国際収支統計では、所得収支という項目があります。これは、要素所得の受け取りから支払いを引いたものです。要素所得とは「労働や資本を使って得られた所得」のことです。つまり、日本人が海外で投資した株や債券の収益、直接投資での収益、日本人が海外で働いた報酬を日本に持ってきたもの(要素所得の受け取り)から、外国人が日本に株や債券を投資した収益、外国人が日本への直接投資で上げた収益、日本で

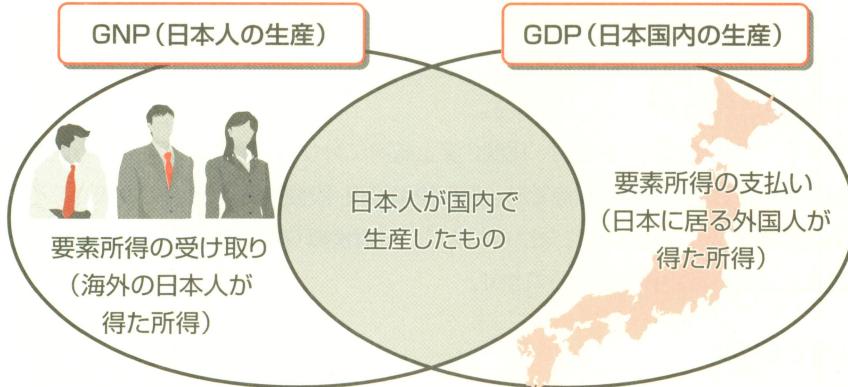
外国人が働いた報酬のうち海外へ持つて出たもの(要素所得の支払い)を差し引いたものです。これを使って、GDPからGNPへの変換ができます。GDPをGNPにするには、要素所得の受け取りを足して、要素所得の支払いを引けばよいことがわかります。要素所得の受け取りから要素所得の支払いを引いたものを**要素所得の純受け取り**といい、GNPはGDPに要素所得の純受け取りを加えるということでもあります。

GDPとGNPの違い

国民総生産

- =国内総生産+海外からの要素所得受取ー海外への要素所得の支払
- =国内総生産+海外からの純要素所得

- GDPは、外国人でも日本人でも日本国内にいる人が生産した量(地理的)
- GNPは、外国にいても、国内でも、日本人が生産した量(人的)



2-8 GDPの内訳

GDPは重要な統計なので、その内訳についても議論することが多いです。中でも重要なのが、支出面からみたGDPです。支出面の統計は他に比べて捉えやすく、四半期ごとに発表されるGDPは支出面から見たGDPです。新聞記事などでも細かい内訳について議論する場合が多いので、まずGDPの項目の説明をしましょう。

▶ 消費と投資

支出を大きく分けると、**消費と投資**に分けられます。この二つに分けるのは、支出の性格が両者で異なるためです。消費は、お金を使うこと自体に満足感を感じるもので、食事をしたり、服を買ったりするのは消費になります。

一方、投資とは、それを買うこと自体に満足感はないが、将来役に立つだろうと思って買うものです。企業の設備投資が代表的なものです。工場を建てたり店舗を作ったりすること自体で企業は満足感を感じているわけではありません。工場を使って製品を作り、利益を上げることが目的でお金を使っています。投資はさらに総固定資本形成と在庫投資に分けられます。

消費と投資はさらに経済主体別に分けることができます。消費は家計が消費する**民間最終消費支出（民間消費）**と政府が消費する**政府最終消費支出（政府消費）**に分けられます。理論的な消費と投資の分け方では、家計の消費の中には教育への支出など投資的な意味合いのあるものもありますが、分類が難しいため統計上、消費者の支出は**住宅投資***以外は消費として扱います。

投資のうち**総固定資本形成**は、民間企業と政府に分かれ、家計の投資である**民間住宅投資（住宅投資）**、企業の投資である**民間設備投資（設備投資）**、政府の投資である**公的固定資本形成（公共投資）**に分けられます。**在庫投資（在庫品増加）**は、**民間企業在庫投資**と**公的在庫投資**に分けられます。

▶ 内需と外需

そのほかにも**民間需要**と**公的需要**、**海外需要**に分ける分け方もあります。民間需要は家計と企業の需要の合計を表したもので、公的需要は政府の需要を表したもので

***住宅投資** 住宅は短時間で費消されないため、住宅の購入を投資の名で呼ぶ。

す。それに海外需要(=外需=財・サービスの輸出-財・サービスの輸入)を足すとGDPになります。民間需要と公的需要をあわせたものを国内需要(内需)と呼ぶことが多いです。

景気分析の観点からは、GDPがどの需要を中心に増えているかを分析することが重要です。海外需要を中心にGDPが伸びている場合は、景気の先行きは楽観できません。海外経済の調子が悪くなると、GDPが減ってしまう可能性があるためです。公的需要を中心に伸びている場合も、公共投資などが少なくなると景気拡大が止まってしまいます。一番望ましいのは、民間需要を中心としてGDPが増加している場合です。

消費と投資の意味

	一般的な定義	GDP統計での定義
消費	買うことによって満足度が高まるもの。レストランの食事、服の購入。	家計(個人)が行うものはほとんど消費。 投資は、住宅投資だけ。
投資	買うことによって、将来儲かることが期待できるもの。教育への投資、企業の工場建設、株を買うこと。個人で英会話学校へ通うのも投資。	企業が行う投資。工場や店舗など(設備投資)。政府が行う投資。道路や橋の建設など(公共投資)。モノを売るのに備えて、手元に商品を持っておくこと(在庫投資)。

GDPの内訳

	基本的な分類	細かい分類	簡単に言うと…	説明	タイプ
消費	最終消費支出	民間最終消費支出 政府最終消費支出	民間消費 政府消費	家計の消費 政府の消費	民 公
投資	総固定資本形成	民間住宅投資 民間企業設備投資 公的固定資本形成	住宅投資 設備投資 公共投資	家を建てる 工場やビルを建てる 政府が道路や橋を作る	民 民 公
	在庫品増加	民間在庫投資 政府在庫投資	民間在庫 政府在庫	店や工場に持つておく在庫 コメや石油など政府が持つ在庫	民 公
輸出	財貨・サービスの輸出	財の輸出 サービスの輸出	輸出	海外へ売る	外
輸入	財貨・サービスの輸入	財の輸入 サービスの輸入	輸入	海外から買う	外

民=民間需要、公=公的需要、外=海外需要

2-9 名目と実質

経済変数には名目系列と実質系列があります。「名と実」の違いは物価の影響を調整したかどうかの違いです。簡単にいえば、単純に集計しただけの指標を名目指数と呼び、物価を調整した指標を実質指数といいます。景気動向を見る時は、実質値を使うのが基本です。

▶ 大きい物価の影響

日本銀行の「企業物価戦前基準指数」で、2005年と大正元年（1912年）の物価水準を比べると約100年間で約1,000倍になっていることがわかります。つまり、現在の1万円と大正時代の10円は同じ価値だったのです。長い期間で見ると、物価は大きく上がっています。

名目値の比較というのは、物価の影響を考えずに、金額をそのまま比較することです。大正時代の小説を読んで、「月給が200円だった」とでてきたとします。そんなに給料が安かったら生活できるわけがない、と考えるのが名目値での考え方です。実際には月給が200円でも生活できたでしょう。その当時はモノの値段も、今よりもはるかに安かったと考えられるからです。

現在と大正時代の暮らししづりを正確に比べるには、物価の動きを考慮する必要があることがわかると思います。そして、物価を調整したあとのデータを実質値といいます。経済の分析をする時は、実質値に変換しないと本当の経済の動きがわからなくなります。

▶ 実質GDPの作り方

GDPの場合、単純に現在の価格でGDPを出したものを名目GDPと呼びます。これに対して、物価の変動分を調整したGDPを実質GDPと呼びます。こちらは物価の変動分を考慮したものなので、経済活動を示すにはこちらのほうが適しています。

実質GDPには基準年があります。現在の実質GDPは2000年基準ですが、これは2000年の値段で見た現在のGDPの活動水準ということになります。計算式は次のようにになります。

実質GDP=名目GDP／GDPデフレーター×100

デフレーターは、日本全体の物価水準を表します。2000年基準の実質GDPを算出するには、2000年を100としたGDPデフレーターを使います。2000年の実質GDPは名目GDPと等しくなることがわかるでしょう。

2001年の名目GDPが500兆円で、2001年のGDPデフレーターが10%上昇した時、実質GDPはいくらになるでしょうか。2001年のGDPデフレーターは110となります。実質GDPは名目GDPをデフレーターで割って100を掛けたものですから、約455(=500／110×100)兆円になります。

景気動向をつかむ時は、物価の影響を除いた実質値で見るのが基本です。ただ、企業の売上高や経常利益は名目変数であり、それらの動きが企業の景況観を左右するため、名目値の動きも合わせてチェックすることが重要です。

戦前からの企業物価指数

	企業物価戦前基準指数
明治43年(1910年)	0.588
大正元年(1912年)	0.646
大正9年(1920年)	1.678
昭和5年(1930年)	0.885
昭和15年(1940年)	1.641
昭和25年(1950年)	246.8
昭和35年(1960年)	352.1
昭和45年(1970年)	399.9
昭和55年(1980年)	826.1
平成2年(1990年)	745.4
平成12年(2000年)	664.2
平成17年(2005年)	664.9

(出所) 日本銀行年調査統計局、1934年～1936の平均=1